

2009年2月24日

堅調な成長が続く原子力産業

2007年度/第49回原子力産業実態調査の概要

(社)日本原子力産業協会(会長:今井敬)は、このたび2007年度/第49回原子力産業実態調査の概要を取りまとめました。

調査対象年度である2007年度は、建設中である泊3号機、島根3号機の工事が順調に進展したほか、耐震をはじめとする改修工事や取替え工事が進みました。一方、海外では地球温暖化対策やエネルギー安定供給等の観点から、原子力発電所の新增設建設計画の進展など原子力回帰の動きもありました。

こうした状況を背景に2007年度の調査結果では、電気事業による原子力関係支出高、鈷工業の原子力関係売上高および年度末受注残高、民間企業の原子力関係従事者数など、主要な調査項目において、いずれも前年度比で増加した結果となり、前年度に引き続いて原子力産業の堅調な成長が続きました。



電気事業の原子力関係支出高、3年ぶりに増加、1兆8,000億円を超える

電気事業の原子力関係支出高は、3年ぶりに増加に転じ、前年度比9.3%増の1兆8,413億円となりました。支出のうち運転維持費は減少(前年度比(カッコ内以下同じ)3.6%減)したものの、核燃料費(27.7%増)と建設費(36.7%増)の支出が増加しました。

鈷工業による原子力関係売上高は、前年度比2.5%増の1兆6,483億円となり、3年連続で増加となりました。今回は原子炉機材部門(15.1%増)や保守メンテナンス等を含むその他製造部門(6.2%増)で売上を伸ばしました。

鈷工業の年度末における原子力関係受注残高については、前年度に引き続いて2年連続の増加となり、増加率も20.8%と高い伸びを示し、2兆2,773億円となりました。全体

的に減少傾向が続いていた受注残高は、原子炉機材部門（19.9%増）、燃料サイクル部門（19.6%増）、発電電機部門（13.0%増）とそれぞれに受注残高を伸ばし、7年ぶりに2兆円台を回復しました。

民間企業（電気事業・鉱工業）の原子力関係従事者数、3.2%増の47,335人に

電気事業および鉱工業をあわせた民間企業の原子力関係従事者数は、前年度に引き続き増加し、3.2%増の4万7,335人となりました。毎年一定レベルで計画的に増員している電気事業の原子力関係従事者数は413人増と大幅に増員し、1万1,218人（うち技術系従事者数は318人増の9,282人）となり、7年連続して増加しました。鉱工業の原子力関係従事者数も1,037人増の36,117人（うち技術系従事者数は1,037人増の26,166人）となり、2年連続して増加しました。

-原子力産業実態調査の目的-

わが国における原子力産業の経済面の実態を把握し、その分析を通じて産業としての健全な発展に資するとともに、あわせて各分野における関係者の参考となるような基礎資料を提供することを目的として、1959年から毎年、当該年度の実績についての調査を定期的に行っているものです。

本件お問い合わせ先

（社）日本原子力産業協会 政策推進第2部 （石井、三浦）

Tel : 03-6812-7143 (DI) Fax : 03-6812-7110

E-mail : t-ishii@jaif.or.jp

※「2007年度/第49回原子力産業実態調査報告」は3月下旬に刊行の予定です。

今回の主な調査結果について

有効回答企業数

調査対象数：599社（回収数：394社、回収率65.8%）

有効回答数：297社（電力11社、鈷工業263社、商社23社、有効回答率：49.6%）の回答結果をもとに、データを集計・分析。

調査項目

- 電気事業・・・「原子力関係支出高（支払いベース）」、「原子力関係従事者数」
- 鈷工業・・・「原子力関係売上高（出荷ベース）」、「売上見込高（アンケート調査による）」、「年度末受注残高」、「原子力関係支出高（生産設備投資高、研究支出高等）」、「原子力関係従事者数」、「アンケート調査」
- 商社・・・「原子力関係国内取扱高」、「輸入取扱高」、「輸出取扱高」

調査結果

電気事業の原子力関係支出高、9.3%増の1兆8,413億円に

- ・3年ぶりに増加、1兆8,000億円を超える。

〔内訳〕「運転維持費」3.6%減、9,521億円

「核燃料費」27.7%増、5,230億円

「建設費」36.7%増、3,153億円

「試験研究開発費」21.6%減、189億円

「運転維持費」のうち、「修繕費」（保守メンテナンス費含む）は0.7%減、3,788億円

「その他経費」（廃棄物処分費等含む）は6.9%減、3,992億円

- ・修繕費は、ここ数年3,800億円前後でほぼ一定して推移している。また、その他経費も概ね4,000億円前後のレベルで推移している。全体に占める割合は、各支出費目とも、それぞれ約40%ずつでほぼ一定している。

「建設費」のうち「機械装置費」（圧力容器、炉心構造物等）は73.3%増、1,824億円

「建屋・構築物費」は25.9%増、448億円

- ・泊3号機、島根2号機の建設工事が進み、大型機器類の設置が本格化したこと、耐震のための改修工事が増えたためと考えられる。

鈷工業の原子力関係売上高、2.5%増の約1兆6,483億円

- ・2004年度を底に増加に転じ、3年連続の増加。保守メンテナンスの売上が堅調に推移。

〔部門別・内訳〕

「その他製造」部門（保守メンテナンス、試験機器製造等）、6.2%増、5,344億円。

- ・保守メンテナンスのほか、試験機器関連の売上増により3年連続の増加。

「原子炉機材」部門、15.1%増、3,740億円。

- ・計測制御設備、機器据付けに関する売上が伸び、4年ぶりに増加に転じる。

「燃料サイクル」部門（核燃料サイクル機器製造、廃棄物処理処分、再処理等）

7.9%減、4,651億円

- ・核燃料サイクル機器製造の売上減少。

〔納入先別・内訳〕

「電気事業向け」は2.5%増の1兆2,277億円。

- ・例年通り納入先の約7割強を占める。

「輸出」は約50.9%減、265億円

- ・2004年度から売上を伸ばしてきたが、07年度は伸び悩む。

鈷工業の研究支出高は3.5%減、310億円に

- ・ここ数年は300億円台で推移。

「原子炉機材」部門、18.2%減、101億円

「燃料サイクル」部門、46.8%減、35億円

「建設・土木」部門、20.3%増、45億円

鈷工業の生産設備投資高、49.1%増の1,002億円に

- ・2001年度以降、減少傾向にあるが、燃料サイクル、原子炉機材部門で増加。国内外の需要を意識し、供給体制の整備が進む。

「燃料サイクル」部門、約1.8倍、783億円

「原子炉機材」部門、約5.1倍、92億円

鈷工業の年度末受注残高（2008年3月31日時点）は20.8%増の2兆2,773億円。

- ・2年連続の増加。原子炉機材、燃料サイクル、発電機器部門で受注残高が増加。

「原子炉機材」部門、19.9%増、9,087億円

「燃料サイクル」部門、19.6%増、6,629億円

「発電電機」部門、13.0%増、2,652億円

民間企業（電気事業・鈷工業）の原子力関係従業員数、3.2%増の47,335人に

電気事業の原子力関係従事者数大幅増員、413人増の11,218人。うち技術系従事者数は318人増の9,282人。

- ・2000年度以降、年率1~2%で一貫して上昇。

〔内 訳〕「運転・保守」部門、1.8%増、6,015人

「調査・計画・管理」部門、9.0%増、1,452人

「設計・建設工事」部門、15.8%増、711人

鈷工業の原子力関係従事者数、1,037人増の36,117人。うち技術系従事者数は366人増の26,166人。

- ・2年連続の増加。

〔内 訳〕「設計」部門、2.1%増、4,518人。

「核燃料製造」部門、48.6%増、471人

「再処理、廃棄物処理・処分」部門、13.8%、1,473人

以 上